

令和7年度第1回多治見市事業評価委員会 会議録	
日 時	令和7年8月4日（月）午前10時00分～11時10分
会 場	多治見市役所本庁舎 4階会議室
出席委員	斉藤委員（会長）、古海委員（副会長）、河村委員、日比野委員、古畑委員、堀尾委員、村上委員
欠席委員	なし
事務局	桜井企画部長、大前企画政策課長、大畑課長代理、細江総括主査、井上主査
傍 聴 人	なし
報道機関	なし
会議録要旨	
1 企画部長挨拶	
2 議題	
（1）第8次総合計画基本計画事業の進捗評価について	
（資料2「第8次総合計画基本計画事業の進捗評価について」	
資料3「第8次総合計画基本計画事業 令和6年度重要成果指標（KPI）一覧」を事務局から説明）	
委員	【102070 家庭児童相談支援】 K P I 指標に「家庭児童相談の相談件数」を設定しているが、相談件数ではなく解消件数もしくは相談件数の減少方向に目標値を見直しても良いのでは。
事務局	検討する。
委員	【105080 いじめ・不登校】 不登校＝悪という認識を考え直す必要があるのではないか。
事務局	近年は学校に行けない場合は無理なくて良いという雰囲気もあり、学校以外での居場所づくりの重要性は認識している。
委員	【105100 子どもの食育】 児童生徒の朝食摂取率は、R5 から R6 にかけてほぼ横ばいだが、R7 はどのように取り組むのか。また、摂取回数の確認方法はどのようなか。
事務局	基本的にこれまでと同じアプローチを継続し、啓発等の見直しをするものと思料。なお、摂取回数はアンケートにより確認している。
委員	【105100 子どもの食育】 朝食摂取と学力に科学的な関係性はあるか。
事務局	学力テストの結果と生活習慣との相関は把握している。
委員	【105100 子どもの食育】 親の都合で朝食を摂取できない子への対応も必要ではないか。また、朝食は食育推進課、一方で虐待等はこども家庭課が所管課となるが、食事による栄養摂取だけでなく、虐待という観点で複数課と連携を図ってもいいのでは。
事務局	教育委員会とも情報共有を図っているが、継続して進めていく。
委員	【106010 保育士・幼稚園教諭の確保】 保育士・幼稚園教諭の充足について、必ず有資格者でなくてはならないのか。また、多治見市独自の採用拡大に関する検討は行っているか。
事務局	業務を役割分担することで、一部を有資格者以外でも対応できるよう工夫している。
委員	【106010 保育士・幼稚園教諭の確保】 目標達成に向け、現役の保育士・幼稚園教諭に対する仕事への満足度等の確認は行っているか。また、全国の充足状況を踏まえ、多治見市はどのような特色を打ち出すのか。
事務局	園長会を通じ調査を行っている。現在は比較的再就職がしやすい状況であり、結婚後に

ライフプランを見直すケースも見受けられる。また、当市における採用の工夫として、他市よりも前倒しで採用試験を実施しているものの、他市との取り合いの状況となっている。

委員 【204020 地域農業の将来像】

R 6 年度が未達成となった理由に、「抽出条件の変更のため」とあるが、抽出条件を変更しなかった場合の結果はどのようなか。

事務局 当初設定した指標での抽出ができず、やむを得ず条件変更したと担当課から聞いている。そのため、変更しなかった場合の結果は不明。

委員 【205010 中心市街地空き店舗利活用】

K P I 指標の「商店街への出店者数」は、増加分と減少分の差引としているとのことだが、純増数として良いのでは。

事務局 検討する。

委員 【304020 地域包括支援センター】

K P I 指標に「地域包括支援センターへの相談回数」を設定しているが、相談回数の増加が望ましいものか否か判断がつかないため、考え方を示してほしい。

事務局 サービスの利用状況という観点で現在の指標を設定したものと思われる。指標の妥当性については今後も検証していく。

委員 【305060 防災情報】

未達成理由に「メール登録者の減」とあるが、減少分はアプリに流出しているということか。

事務局 メール登録者は減少、アプリ登録者は増加している現状であるものの、目標には到達していないという状況。

委員 【601020 収納率】

収納率向上に関し、他市では悪質滞納者に対し強硬な対応を行っている。多治見市ではどのようなか。

事務局 個人の権利を制限するまでの対応は行っていない。

（２）第 9 次行政改革大綱(R3～R6)の総括について

（資料 4 「第 9 次行政改革大綱(R3～R6)の総括について」を事務局から説明）

委員 公共施設の照明の L E D 化の進捗はどのようなか。

事務局 全庁でとりまとめ、3 か年の計画で順次進めている状況。

委員 L E D 化について、指定管理や業務委託している市の施設も対象か。

事務局 概ねそのとおり。（一部、担当課で個別対応するものも有）

委員 L E D 化は、器具設置費用をペイできているか。

事務局 初期費用はかかるものの、数年でペイする見込み。

委員 No. 24 「地区事務所体制の見直し」とははどのような内容か。

事務局 地区事務所を廃止し、郵便局への業務委託を進めている（高田郵便局）。現在、各種証明書等のコンビニ交付の導入等により地区事務所の利用は減少傾向にある中で、元々地域にある郵便局を活用することで、市民の利便性を堅持する。

委員 No. 47 「状況等を見据えた組織の見直し（機構改革）」の評価はどのようなか。

事務局 市民に不利益等が無い範囲で、より効率的な運営が可能な体制に見直した。例えば、子育てに関する部門を「こども健康部」に再編し、市民の方にも理解が得られやすい組織とした。